

# 四半期報告書

(第145期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

**ヤマトホールディングス株式会社**

(E04187)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	12
(6) 議決権の状況 .....	14
2 株価の推移 .....	14
3 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1 四半期連結財務諸表 .....	16
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	16
(2) 四半期連結損益計算書 .....	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
2 その他 .....	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	33

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間	第144期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	619,986	580,431	322,726	301,488	1,251,921
経常利益（百万円）	20,403	23,967	14,535	15,394	57,821
四半期（当期）純利益（百万円）	8,628	11,607	7,493	7,517	25,523
純資産額（百万円）	—	—	478,405	507,702	486,258
総資産額（百万円）	—	—	866,099	856,062	869,605
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,055.74	1,095.10	1,073.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.47	26.09	16.91	16.83	57.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	19.12	25.60	16.56	16.53	56.45
自己資本比率（％）	—	—	54.0	58.0	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25,553	12,698	—	—	84,462
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,700	△18,501	—	—	△23,094
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,480	△13,567	—	—	△28,830
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	143,599	155,267	174,502
従業員数（人）	—	—	174,942	166,736	170,662

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	166,736
---------	---------

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	52
---------	----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

事業別の営業実績は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

事業		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	206,878	64.1	201,299	66.8
	クロネコメール便	34,955	10.8	35,027	11.6
	エクスプレス	18,086	5.6	12,213	4.0
	その他	14,900	4.6	14,434	4.8
	内部売上消去	△18,408	△5.7	△18,672	△6.2
	計	256,411	79.4	244,302	81.0
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	15,512	4.8	8,127	2.7
	販売物流サービス	5,673	1.8	6,782	2.2
	マルチメンテナンス	1,603	0.5	1,609	0.5
	エクスポート ファクトリー	1,291	0.4	785	0.3
	その他	8,729	2.7	8,026	2.7
	内部売上消去	△8,255	△2.6	△6,024	△2.0
	計	24,553	7.6	19,306	6.4
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	5,485	1.7	5,465	1.8
	引越ソリューション	6,654	2.0	6,124	2.1
	流通サービス	5,409	1.7	5,095	1.7
	内部売上消去	△4,597	△1.4	△4,494	△1.5
	計	12,951	4.0	12,190	4.1
e - ビジネス 事業	e - ロジトレーシング ソリューション	2,667	0.8	2,703	0.9
	カードソリューション	1,496	0.5	1,637	0.5
	I Tオペレーティング ソリューション	1,171	0.4	1,070	0.4
	e - 通販 ソリューション	1,619	0.5	1,621	0.5
	その他	7,551	2.3	6,822	2.3
	内部売上消去	△6,157	△1.9	△5,920	△2.0
	計	8,348	2.6	7,934	2.6
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	7,633	2.4	7,846	2.6
	リース	4,175	1.3	4,029	1.3
	ショッピング クレジット	2,060	0.6	1,749	0.6
	その他	156	0.0	209	0.1
	内部売上消去	△149	△0.0	△1,130	△0.4
	計	13,877	4.3	12,704	4.2

事業		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	10,875	3.4	9,564	3.2
	その他	1,143	0.4	1,082	0.3
	内部売上消去	△6,685	△2.1	△6,703	△2.2
	計	5,333	1.7	3,942	1.3
その他の事業	JITBOX チャーター便	587	0.2	577	0.2
	その他	8,004	2.5	8,247	2.7
	内部売上消去	△7,342	△2.3	△7,717	△2.5
	計	1,249	0.4	1,107	0.4
合計		322,726	100.0	301,488	100.0

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を着実に拡大させながら、これまで培ってきた経営資源をフルに活用してグループ全体の持続的成長をはかる事業戦略を遂行しています。この事業戦略に基づき、経営資源である強固な宅急便ネットワークに物流機能（L T）、情報機能（I T）、決済機能（F T）を融合させて、お客様の生活をより便利にするサービスを提供し、新しい価値の創造に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、デリバリー事業は、積極的な提案営業の展開により、宅急便数量の減少傾向に歯止めがかかったことに加え、前連結会計年度より重点的に取り組んだ生産性向上の各施策が奏功し増益となるなど、収益構造の強化が着実に進みました。

また、デリバリー以外の事業においても、景気悪化の影響を受けた事業がある一方で、利便性の向上や業務の効率化、コストの削減を提供するヤマトグループ独自の高付加価値サービスは、潜在的な需要を喚起して順調に事業拡大を推し進めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、当連結会計年度より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が80億56百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および四半期純利益に与える影響はありません。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	322,726	301,488	△21,237	△6.6
営業利益（百万円）	14,465	15,036	571	4.0
経常利益（百万円）	14,535	15,394	859	5.9
四半期純利益（百万円）	7,493	7,517	24	0.3

### <経営施策の取組み状況>

- ① ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、新しい価値の創造を通じて「豊かな社会の実現」に貢献する事業展開に取り組んでいます。さらに、成長著しいアジア地域において宅急便サービスを展開し、利便性を訴求することで事業を成長させる布石づくりを進めています。
- ② 「満足創造3か年計画」の2年目にあたる当連結会計年度は、前連結会計年度に発売を開始した様々なビジネスモデルをグループ間相互の連携によって広く営業展開した結果、お客様からのご好評をいただき事業の拡大が進みました。
- ③ さらに、中国上海においてヤマトグループによる宅急便事業を展開するために、8月26日開催の取締役会にて中国の物流企業「上海巴士物流有限公司」を子会社化することを決議しました。きめ細かく高品質な宅配サービスの展開に加え、「クール宅急便」や「時間帯お届けサービス」など今まで中国に存在しなかった新しい価値を提供することで、上海で生活する人々の「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。



事業フォーメーション別の概況は、次のとおりです。

#### ○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	320	321	0	0.1
クロネコメール便 (百万冊)	535	534	△0	△0.2

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用してお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。法人のお客様に対しては、ヤマトグループの総合力を活かしてお客様の販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルの営業展開を積極的に推進し、グループ全体の成長を牽引する事業展開を行いました。当第2四半期連結会計期間の取扱数量は前第2四半期連結会計期間を上回り、回復の兆候を見せました。さらに当連結会計年度より宅急便オペレーションにおける労働生産性を大幅に向上させたことにより、費用全般の抑制を実現しました。
- ② クロネコメール便事業は、付加価値を提供した「速達メール便」が法人のお客様を中心に取引拡大が進んだものの、長引く景気低迷の影響もあり、取扱冊数は僅かながら前第2四半期連結会計期間実績を下回りました。
- ③ 営業収益は、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理を変更したことも影響し2,443億2百万円となり前第2四半期連結会計期間に比べ4.7%減少しました。これに対し費用面では、生産性向上によるコスト構造の抜本的変革への取組みが奏功した結果、営業利益は94億89百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ11.9%増加いたしました。

#### ○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源とヤマトグループ内に蓄積された倉庫管理業務などのロジスティクスのノウハウを組み合わせることにより、お客様に新たな価値を提供する事業展開に取り組んでいます。
- ② 販売物流サービス事業は、通販の利便性を大きく向上させる事業展開を行っています。なかでも「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)は、ヤマトグループの自動化された倉庫システム「オートピックファクトリー」を利用することで、インターネット通販において最短8時間で商品をお届けするサービスとして、広く市場への浸透が進みました。このビジネスモデルは「注文した商品をすぐに受け取りたい」というお客様のご要望を実現し、新たに通販事業者様との取引を開始するなど順調に事業を拡大しました。
- ③ 営業収益は、国際的な景気減速の影響を避けられず、貿易物流サービス事業の荷物量減少および航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことが影響して大幅な減少となりましたが、販売物流サービス事業を中心とした国内事業が順調に拡大した結果193億6百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ21.4%減少しました。また、営業利益は4億7百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ58.1%減少しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、宅急便で培ったネットワークを活用して、高付加価値サービスの全国展開を行い、お客様の便利で快適な生活を提供する事業に取り組んでいます。
- ② 引越ソリューション事業は、市場規模の縮小に加え、同業者間の価格競争により厳しい経営環境にありますが、ヤマトグループの持つ全国ネットワークやボックス単位輸送の強みを活かして、遠距離が中心となる法人向け引越への強化をはかる事業変革に取り組んでいます。なかでも単身赴任引越における主力商品の「単身引越ジャストサービス」は順調に拡大し、事業の変革を推し進めました。また、9月には個人向け単身引越サービスに「約束時間お届けサービス」などの新サービスを追加し、お客様の利便性の向上につとめました。結果として、事業全体では市場の低迷が影響したこともあり利益を生み出すには至りませんでした。将来に向けた事業変革への取組みは着実に進展いたしました。
- ③ 営業収益は121億90百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5.9%減少しました。また、営業損失は2億32百万円となり、費用面で下払諸費用の圧縮を進めた結果、前第2四半期連結会計期間に比べ97百万円の改善となりました。

## ○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、物流情報サービスの提供や情報システムの開発を通じた業務効率化を支援すると同時に、お客様の潜在的課題に対する提案営業に取り組んでいます。
- ② 近年拡大が進んでいるネットスーパー分野では、スーパー事業者様に向けて安価で迅速な導入を可能とする「ネットスーパーサポートサービス」を提供しています。このサービスはWebシステムの構築に加え、商品の配送、代金の決済などヤマトグループの複合機能を提供しており、その総合力が評価をいただき堅調に事業を成長させました。また、販促品の管理を代行し、必要な際に必要な数量の出荷を行う「販促品オンデマンドサービス」はお客様の在庫削減、コスト削減に寄与するサービスとして事業を展開し、ご好評をいただきました。
- ③ 営業収益は、カード決済やインターネット通販に係わるサービスは拡大したものの、既存法人顧客の需要減少により79億34百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5.0%減少しました。また、営業利益は15億20百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ7.8%増加しました。

## ○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② この事業方針に基づき、6月から全国のヤマト運輸直営店にて宅急便料金などの支払いに複数の電子マネーの利用を可能にしており、順調に利用件数は増大いたしました。今後も対応可能な電子マネーを拡充するなどお客様の利便性の向上に努めてまいります。
- ③ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの取扱数量は順調に推移したものの、ショッピングクレジット事業における業態転換をはかった結果127億4百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ8.5%減少しました。また、費用面では、ショッピングクレジット事業における不良債権の発生防止に向けた取組みが奏功し、営業利益は26億20百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ0.5%増加しました。

## ○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術・品質を経営資源として、トラックやバスなど車両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っています。
- ② この事業方針に基づき、車両が稼動しない時間帯に車検を実施する「時間軸車検」を展開し、お客様に「稼動を止めない点検・車検」という利便性を提供しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて法令点検の完全実施にも貢献しています。
- ③ 営業収益は、原油価格下落により燃料販売の収入が減少したこともあり39億42百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ26.1%減少しました。また、費用面では新規整備工場の出店や整備基幹システムの新規導入、システムメカニックの新規採用など先行投資のための費用が増加したため、営業利益は3億90百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ34.7%減少しました。

## ○その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、営業収益は前第2四半期連結会計期間に比べ減少しました。
- ② その他の事業の営業利益は、3億49百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ○日本

日本におきましては、積極的な提案営業の展開により、宅急便取扱数量は前第2四半期連結会計期間を上回り回復の兆候を見せ、また、販売物流サービス事業を中心として国内事業は順調に拡大しました。しかしながら、国際的な景気減速の影響により、貿易物流サービス事業の荷物量が減少するなど厳しい経営環境が続いたこと、および航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことにより、営業収益は2,977億62百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5.9%減少しました。一方、費用面では、前連結会計年度より重点的に取り組んだ生産性向上の各施策が奏功し、営業利益は150億1百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5.4%増加しました。

## ○米国

米国におきましては、経済環境の悪化が持続するなか、依然として企業業績が停滞するなど、自動車関連産業を中心とした主要顧客の物流需要が低迷したことにより、営業収益は18億34百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ46.4%減少しました。また、営業利益は1億8百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ43.3%減少しました。

## ○欧州

欧州におきましては、長期化する景気後退局面のなか、企業の生産が大幅に減少するなど、主要顧客である自動車関連産業の輸入貨物取扱量が大幅に減少したことにより、営業収益は6億67百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ39.1%減少しました。

## ○アジア

アジアにおきましては、景気は回復傾向にあるものの、長期化する世界景気悪化の影響を受け、輸出貨物取扱量が大幅に減少したことにより、営業収益は12億23百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ34.1%減少しました。

## (2) 連結財政状態

総資産は8,560億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億42百万円減少しました。これは、主に借入金を67億4百万円返済したこと等により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は3,483億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ349億86百万円減少しました。これは、主に第7回無担保転換社債が130億63百万円減少したこと、および支払手形及び買掛金が171億28百万円減少したことによるものであります。純資産は5,077億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億43百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が116億7百万円となったこと、および第7回無担保転換社債の転換請求に伴う新株式を発行し、資本金および資本剰余金がそれぞれ65億6百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から58.0%になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間は129億68百万円の収入であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は76億62百万円の支出となりました。これは、主に当第2四半期連結会計期間末において、第7回無担保転換社債の元金の償還資金等として、取扱金融機関に預託した資金の転換分125億27百万円を返戻金として未収計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間は57億26百万円の収入であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は87億79百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が55百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ131億3百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは54億65百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ17億14百万円減少しました。これは、主に借入金の返済が42億7百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ12億円減少したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,552億67百万円となり、第1四半期連結会計期間末残高に比べ219億23百万円減少しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでおります。特に先行きが不透明な厳しい経営環境下におきましても、ヤマトグループの将来における飛躍的成長を実現するための布石づくりを着実に進めてまいります。

- ① 中期経営計画「満足創造3か年計画」の達成に向けた取組みは、先般の中国上海における宅急便の事業展開に続き、アジア地域の主要な国、都市での宅急便サービスの展開を迅速に進めてまいります。現地で生活する人々に宅急便サービスの新しい価値を提供することで、事業領域を拡大し経営基盤の強化に努めてまいります。
- ② 収益拡大に向けた取組みは、今後も継続的に生産性を向上させることでコスト構造の改善を強力に推し進めます。また、お客様のご要望を的確に捉えたビジネスモデルや、生活をより便利にするサービスを創出することで事業を発展させ、グループ全体の飛躍的成長を実現します。

- ③ CSR経営の取組みは、「グループ経営理念」に基づき、法令順守の徹底をはかってまいります。また、環境対応の取組みとしては、繰り返し利用可能な梱包資材の活用、ハイブリッド車を始めとする低公害車導入に加え、宅急便センターからの距離が短い集配については台車やリアカー付電動自転車を活用するなど、環境負荷の低減によるCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において完成した主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両 ※ (増車・代替 1,030台)	3,154	平成 年 月 21.7～21.9
		厚木主管支店土地購入 (36,580㎡)	4,058	21.7
		荷役機器・事務通信機器 ※ (メール便仕分機、自動仕分機他)	1,128	21.7～21.9
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両	1,348	21.7～21.9

※ 各事業所に配置しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数1,000株 ※
計	468,052,892	468,052,892	—	—

※ 平成21年5月14日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	10,737,716	468,052,892	6,506,000	127,234,791	6,506,000	36,822,447

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,325	6.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,388	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.68
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	16,419	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	11,235	2.40
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	10,920	2.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,159	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,243	1.55
計	—	152,472	32.58

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 28,325千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 27,388千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 8,159千株

2. 当社は、自己株式14,279千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しておりません。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月9日現在で23,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16,801	3.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,399	0.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,966	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,094	0.24
計	—	23,198	5.07

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4社から、平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で27,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	560	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,151	1.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,124	0.25
計	—	27,083	5.92



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,279,000	—	単元株式数 1,000株 ※
完全議決権株式 (その他)	普通株式 450,014,000	450,014	同 上
単元未満株式	普通株式 3,759,892	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	450,014	—

※ 平成21年5月14日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,279,000	—	14,279,000	3.05
計	—	14,279,000	—	14,279,000	3.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,097	1,183	1,298	1,441	1,586	1,556
最低 (円)	896	1,041	1,171	1,216	1,341	1,388

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,581	179,753
受取手形及び売掛金	135,103	138,404
割賦売掛金	59,296	62,061
リース投資資産	17,898	19,777
商品及び製品	866	854
仕掛品	566	325
原材料及び貯蔵品	1,148	1,207
その他	52,596	38,728
貸倒引当金	△4,417	△5,405
流動資産合計	423,640	435,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,386	261,077
減価償却累計額	△142,913	△139,492
建物及び構築物（純額）	118,473	121,584
車両運搬具	177,808	177,590
減価償却累計額	△159,433	△157,186
車両運搬具（純額）	18,374	20,403
土地	181,404	177,760
リース資産	15,897	15,338
減価償却累計額	△8,321	△6,500
リース資産（純額）	7,575	8,837
その他	102,724	98,447
減価償却累計額	△71,771	△68,229
その他（純額）	30,953	30,218
有形固定資産合計	356,781	358,804
無形固定資産		
のれん	851	998
その他	10,418	9,946
無形固定資産合計	11,270	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	21,982	19,611
その他	45,028	47,287
貸倒引当金	△2,566	△2,684
投資損失引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	64,353	64,123
固定資産合計	432,405	433,873
繰延資産		
社債発行費	16	23
繰延資産合計	16	23
資産合計	856,062	869,605

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,770	117,898
短期借入金	40,061	43,198
リース債務	3,506	4,140
未払法人税等	12,465	17,569
割賦利益繰延	10,125	11,556
賞与引当金	34,516	26,759
その他	71,976	54,649
流動負債合計	273,423	275,772
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債	—	13,063
長期借入金	33,643	37,147
リース債務	4,316	4,878
退職給付引当金	28,161	28,396
役員退職慰労引当金	7	7
その他	3,808	19,081
固定負債合計	74,936	107,574
負債合計	348,360	383,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	120,728
資本剰余金	121,315	114,814
利益剰余金	272,725	266,035
自己株式	△26,502	△26,437
株主資本合計	494,773	475,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,832	1,552
為替換算調整勘定	△678	△877
評価・換算差額等合計	2,154	674
少数株主持分	10,774	10,443
純資産合計	507,702	486,258
負債純資産合計	856,062	869,605

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	619,986	580,431
営業原価	585,814	544,349
営業総利益	34,172	36,082
販売費及び一般管理費	* 14,458	* 13,227
営業利益	19,714	22,854
営業外収益		
受取利息	124	69
受取配当金	390	291
低公害車助成金	—	606
その他	1,251	1,064
営業外収益合計	1,765	2,031
営業外費用		
支払利息	485	361
その他	591	556
営業外費用合計	1,076	918
経常利益	20,403	23,967
特別利益		
固定資産売却益	52	57
投資有価証券売却益	128	37
関係会社株式売却益	165	—
移転補償金	420	36
その他	20	—
特別利益合計	787	131
特別損失		
固定資産除却損	302	198
減損損失	604	1,068
関係会社株式売却損	522	—
投資有価証券評価損	1,700	93
その他	29	42
特別損失合計	3,159	1,403
税金等調整前四半期純利益	18,031	22,696
法人税等	9,249	10,813
少数株主利益	153	274
四半期純利益	8,628	11,607

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	322,726	301,488
営業原価	300,929	279,719
営業総利益	21,797	21,769
販売費及び一般管理費	* 7,332	* 6,732
営業利益	14,465	15,036
営業外収益		
受取利息	63	32
受取配当金	31	29
低公害車助成金	—	155
受取賃貸料	149	130
その他	435	424
営業外収益合計	678	773
営業外費用		
支払利息	220	139
その他	388	276
営業外費用合計	608	415
経常利益	14,535	15,394
特別利益		
固定資産売却益	51	10
投資有価証券売却益	128	37
関係会社株式売却益	165	—
移転補償金	420	—
その他	20	6
特別利益合計	786	54
特別損失		
固定資産除却損	235	105
減損損失	604	1,068
関係会社株式売却損	522	—
投資有価証券評価損	361	4
その他	17	42
特別損失合計	1,741	1,221
税金等調整前四半期純利益	13,580	14,228
法人税等	6,001	6,579
少数株主利益	85	130
四半期純利益	7,493	7,517

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,031	22,696
減価償却費	18,952	18,456
減損損失	604	1,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	551	△237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,012	7,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,700	93
売上債権の増減額 (△は増加)	11,238	6,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,198	△16,966
その他	△4,692	△12,630
小計	44,200	27,049
利息及び配当金の受取額	515	360
利息の支払額	△1,090	△923
法人税等の支払額	△18,071	△13,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,553	12,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,871	△18,046
有形固定資産の売却による収入	309	136
投資有価証券の取得による支出	△3,251	△88
投資有価証券の売却による収入	13,158	55
貸付けによる支出	△670	△588
貸付金の回収による収入	933	899
その他の支出	△2,266	△2,410
その他の収入	1,959	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700	△18,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,400	40,000
短期借入金の返済による支出	△50,501	△43,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,278	△2,236
長期借入金の返済による支出	△13,504	△3,504
社債の償還による支出	—	△51
自己株式の取得による支出	△120	△76
配当金の支払額	△5,300	△4,870
その他	△176	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,480	△13,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,276	△19,280
現金及び現金同等物の期首残高	142,321	174,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	62
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 143,599	※ 155,267

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 エクスプレスネットワーク株式会社、ヤマトオートワークス旭川株式会社、ヤマトオートワークス岩手株式会社、ヤマトオートワークス四国株式会社については重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC. については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 34社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「低公害車助成金」を区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間は、「その他」に204百万円含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「低公害車助成金」を区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間は、「その他」に59百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,865千マレーシアリングット) 74百万円	偶発債務 借入金に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,810千マレーシアリングット) 75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 7,104百万円 (うち賞与引当金繰入額) 694百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 358百万円 貸倒引当金繰入額 1,260百万円	人件費 7,403百万円 (うち賞与引当金繰入額) 766百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 265百万円 諸手数料 3,134百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 3,539百万円 (うち賞与引当金繰入額) 424百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 180百万円 貸倒引当金繰入額 423百万円	人件費 3,679百万円 (うち賞与引当金繰入額) 482百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 133百万円 諸手数料 1,568百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 149,075百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000百万円 短期借入金勘定 $\Delta$ 475百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 143,599百万円	現金及び預金勘定 160,581百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000百万円 短期借入金勘定 $\Delta$ 313百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 155,267百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 468,052,892株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,279,473株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、第7回無担保転換社債の転換請求に伴う新株式を発行し、資本金および資本剰余金がそれぞれ6,506百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末における資本金は127,234百万円、資本剰余金は121,315百万円となりました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	256,411	24,553	12,951	8,348	13,877
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,325	2,920	4,594	4,993	115
計	266,737	27,474	17,546	13,342	13,993
営業費用	258,253	26,500	17,875	11,931	11,386
営業利益（△は損失）	8,484	973	△329	1,410	2,606

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,333	1,249	322,726	—	322,726
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,580	7,272	36,802	(36,802)	—
計	11,914	8,521	359,529	(36,802)	322,726
営業費用	11,316	8,253	345,516	(37,255)	308,261
営業利益（△は損失）	597	268	14,012	452	14,465

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	244,302	19,306	12,190	7,934	12,704
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,370	2,547	4,490	5,234	1,112
計	254,673	21,854	16,681	13,168	13,817
営業費用	245,183	21,446	16,913	11,648	11,196
営業利益（△は損失）	9,489	407	△232	1,520	2,620

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,942	1,107	301,488	—	301,488
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,851	7,606	37,212	(37,212)	—
計	9,793	8,713	338,701	(37,212)	301,488
営業費用	9,403	8,363	324,155	(37,703)	286,452
営業利益（△は損失）	390	349	14,546	490	15,036

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	490,748	48,760	26,657	15,989	26,224
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20,108	5,831	8,012	9,617	1,884
計	510,857	54,591	34,669	25,607	28,109
営業費用	503,096	52,387	35,483	23,037	23,258
営業利益（△は損失）	7,760	2,204	△813	2,570	4,850

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,308	2,296	619,986	-	619,986
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,767	35,365	93,585	(93,585)	-
計	22,075	37,661	713,572	(93,585)	619,986
営業費用	20,748	15,811	673,824	(73,551)	600,272
営業利益（△は損失）	1,326	21,849	39,748	(20,034)	19,714

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	466,029	38,303	25,128	15,467	25,897
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21,352	5,254	7,858	10,191	2,135
計	487,382	43,558	32,987	25,659	28,033
営業費用	475,967	42,725	33,383	23,099	22,510
営業利益（△は損失）	11,415	832	△396	2,559	5,522

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,565	2,039	580,431	-	580,431
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,637	31,617	90,048	(90,048)	-
計	19,203	33,656	670,480	(90,048)	580,431
営業費用	18,184	15,960	631,832	(74,255)	557,577
営業利益（△は損失）	1,018	17,695	38,648	(15,793)	22,854

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z - ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e - ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行業務を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前第2四半期連結累計期間20,956百万円、当第2四半期連結累計期間16,593百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	316,351	3,421	1,096	1,857	322,726	—	322,726
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,219	1,038	489	1,269	4,017	(4,017)	—
計	317,570	4,460	1,586	3,126	326,744	(4,017)	322,726
営業費用	303,334	4,269	1,585	3,089	312,278	(4,017)	308,260
営業利益	14,236	190	0	37	14,465	—	14,465

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	297,762	1,834	667	1,223	301,488	—	301,488
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	977	837	315	560	2,691	(2,691)	—
計	298,740	2,672	983	1,784	304,180	(2,691)	301,488
営業費用	283,738	2,564	1,013	1,826	289,143	(2,691)	286,452
営業利益（△は損失）	15,001	108	△30	△42	15,036	—	15,036

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	607,782	6,277	2,113	3,813	619,986	—	619,986
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,855	1,999	918	2,106	7,879	(7,879)	—
計	610,637	8,276	3,031	5,920	627,866	(7,879)	619,986
営業費用	591,075	8,012	3,015	5,759	607,862	(7,589)	600,272
営業利益	19,562	264	15	161	20,004	(290)	19,714

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	573,058	3,841	1,264	2,267	580,431	—	580,431
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,012	1,657	644	1,103	5,417	(5,417)	—
計	575,070	5,499	1,909	3,370	585,849	(5,417)	580,431
営業費用	552,003	5,348	2,002	3,542	562,897	(5,319)	557,577
営業利益（△は損失）	23,066	150	△92	△171	22,952	(97)	22,854

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	3,475	3,367	6,842
II 連結営業収益（百万円）			322,726
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	1.1	1.0	2.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	1,854	2,107	3,961
II 連結営業収益（百万円）			301,488
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.6	0.7	1.3

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	6,446	6,818	13,264
II 連結営業収益（百万円）			619,986
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	1.0	1.1	2.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	3,870	3,994	7,864
II 連結営業収益（百万円）			580,431
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域… 北 米： 米国

その他の地域： オランダ、イギリス、フランス、香港、  
台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,095.10 円	1株当たり純資産額 1,073.86 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.47 円	1株当たり四半期純利益金額 26.09 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 19.12 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 25.60 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,628	11,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,628	11,607
期中平均株式数(千株)	443,168	444,921
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	48	9
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(47)	(0)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(9)
普通株式増加数(千株)	10,783	8,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.91 円	1株当たり四半期純利益金額 16.83 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 16.56 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 16.53 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,493	7,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,493	7,517
期中平均株式数(千株)	443,149	446,743
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	25	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(23)	(△23)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(9)
普通株式増加数(千株)	10,782	7,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

中間配当について

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日         | 平成21年10月29日              |
| 2. 配当金の総額             | 4,991,507,609円（1株につき11円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月10日              |

### (2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月30日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。